

事務事業評価票

事務事業				所管課	秘書課						
事業番号	0100600			事務事業	市政功労者等表彰事務事業			細事業	—		
事業目的	市の推薦基準を満たした対象者の功績に対する顕彰を行うことで、市民や団体活動の意欲の活性化につなげるとともに、市政の振興や公共の福祉の増進を図る。										
事業対象	市民・活動団体		事業概要	市の公共の福祉の増進に寄与し、また、市民の模範と認められる行為があったものを表彰することを目的とし、市政の振興に寄与し、これらに関する公務を助け、その業績が顕著なものや、教育、文化及びスポーツの向上に寄与し、その業績が顕著なもの等を表彰し、表彰状と記念品を贈呈する。あわせて、市の公益のために多額の金品を寄附したのものや、道路・公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
		●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	341,056	431,000	335,776	77.9%	782,000	181.4%	670,000	▲ 112,000	85.7%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
表彰者・感謝状贈呈者（人）		31	41	0	33	—					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	功績に対する顕彰は、市民や団体活動の意欲の活性化につながり、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請や、その周知に努め、効果的・効率的な事務を行っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	市民や団体活動の継続、発展の一助になるとともに、市政の振興や公共の福祉の増進などが図られることから、有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	表彰者の選定に当たっては、附属機関として「表彰審査委員会」を設置しており、公平かつ適正な審査により決定している。本事務事業は一時的に作業が集中する業務であり、現行の体制で効率的に実施できている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	令和7年度から会場が変更となったため、今回得られた課題の解決に向けた予算編成が必要となる。 功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び発展につながり、市政の振興や公共の福祉などの増進を図るため引き続き必要である。 なお、KPIの設定に当たっては、市が能動的に実績値に影響を及ぼせるような指標を設定する必要があると考えるため、本指標を「国分寺市表彰条例に基づく表彰候補者の推薦依頼数」に変更するとともに、令和8年度の目標値を166件（令和7年度実績値）とし、今後上昇するよう検討していく。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0101000		事務事業	指定管理者の選定及び評価事務事業			細事業	—	
事業目的	指定管理者制度を導入している施設において、適正かつ効率・効果的な運用と市民サービス向上を図る。								
事業対象	市職員及び事業者		事業概要	指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価委員会を設置し、公平性・透明性及び客観性を持った指定管理者の選定及び評価を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	461,210	392,000	252,938	64.5%	553,000	141.1%	520,000	▲ 33,000	94.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
候補者決定数・評価対象数 (件)		候補者決定7・評価18	候補者決定1・評価17	評価17	候補者決定3	候補者決定4・評価16			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公平・公正な選定及び評価を実施するため、主管課と連携し、スケジュール管理及び内容確認を十分に行っていく。また、発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	公平で透明な選考による施設の水準に適した選考や、事業報告書等に基づき評価された結果が指定管理者の意欲につながることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者制度は市民サービスの向上と経費の縮減等を図ることを目的としたアウトソーシングの一手法であり、「指定管理者制度の運用指針」に基づく適正な選定及び評価が実施されることから妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	主管課と連携し発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。また、公平・公正な選定及び評価に向けスケジュール管理及び内容確認を十分に行い、選定・評価の回数は必要最低限で実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0101100		事務事業	契約・検査事務事業			細事業	契約事務事業	
事業目的	市の事務事業を実施するにあたり、公正性、透明性、競争性を確保した契約が行われ、良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。								
事業対象	市職員及び事業者		事業概要	公正性、透明性、競争性を確保した契約が行われ、良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,339,669	1,591,000	1,472,738	92.6%	1,958,000	123.1%	2,070,000	112,000	105.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各種契約件数 (件)		728	756	625	175	830			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	電子入札の活用や競争入札の実施により、公平性・透明性・競争性を高めているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公平性・透明性・競争性を確保するため、行政の立場において行う必要があり、現行の実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0101100	事務事業	契約・検査事務事業		細事業	検査事務事業			
事業目的	市が締結した契約金額130万円以上の工事、製造及び修繕の請負契約について、適正な履行が確保され、その受ける給付の完了を確認するため。								
事業対象	市が締結した契約金額130万円以上の工事、製造及び修繕の請負契約	事業概要	工事、製造及び修繕の目的物について、契約書、仕様書及び設計書その他の関係書類に基づき、これらに適合した施工がなされているかどうかの検査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	713,092	1,582,000	1,542,515	97.5%	1,794,000	113.4%	2,223,000	429,000	123.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
竣工・既済部分・中間・材料検査合格件数（件）		123	152	38	76	128			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	検査にあたっては、市の工事等において契約内容の確実な実施と十分な質を得るため、関連部署と連携を図り適切な時期に適正な検査を実施する。また、引き続き担当職員の知識と技術力の向上に努める。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	適切な検査を実施することにより、契約内容への適合性及び工事・修繕等の品質を確保することができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地方自治法第234条の2において地方公共団体の職員による必要な監督又は検査の実施が義務付けられているほか、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律において基本となるべき事項である適正な施工の確保を確認する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	老朽化の進む各施設等の改修工事及び修繕に伴う検査数の増加が予想される中、公平公正で厳格な検査・評定業務を継続すると共に検査の質と効率を向上させるため、必要な書籍等の充実化、及び効率的・効果的な検査方法の検討を進める。 以上のことから、次年度も引き続き適正な検査体制を整えるための費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0103700		事務事業	庁舎維持管理事務事業			細事業	契約管財課関係経費	
事業目的	来庁者の利便性が向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する。								
事業対象	来庁者・職員		事業概要	庁舎・設備の保守・点検・修繕・清掃・警備・案内等の管理業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	100,419,700	812,068,000	612,854,542	75.5%	410,603,000	50.6%	400,461,000	▲ 10,142,000	97.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
庁舎の適正な維持管理		保守点検11件・修繕21件	保守点検1件・修繕6件	保守点検3件 修繕0件	保守点検3件 修繕4件	保守点検3件 修繕3件			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新庁舎の安定的な運用を目指し、また来庁者の利便性が確保されるよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行う。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	来庁者の利便性向上及び良好な執務環境の確保を目的として、庁舎の維持管理をする必要があることから、本事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	庁舎には多岐に渡る多くの機械設備があり、日々点検やメンテナンスが必要であることから、ノウハウを持つ事業者へ管理委託することで、効率化を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	来庁者の利便性向上及び良好な執務環境の確保が達成されるよう、庁舎総合管理委託料に加えて必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0103900		事務事業	普通財産維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用を図る。								
事業対象	普通財産		事業概要	普通財産の貸付、処分及び適切な維持管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	206,889	11,256,000	10,869,319	96.6%	1,902,000	16.9%	4,214,000	2,312,000	221.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
普通財産の貸付 (件)		12	12	11	11	11			
令和6年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響を及ぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付等の活用や処分を進めていく。							
令和8年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用が図られているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	普通財産の貸付、処分を行い市の財政に貢献できるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響を及ぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。また、引き続き関係各課と連携・情報共有を図り、適正に貸付け、処分、活用を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	契約管財課				
事業番号	0110700		事務事業	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業			細事業	—	
事業目的	市の公共施設利用者に対する賠償及び市事業の参加者及びボランティアに対する補償の対応を図る。								
事業対象	市の施設利用者及び事業参加者		事業概要	保険に加入し、賠償金・補償金の支出があった時に保険金で補てんする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,492,031	2,542,000	2,501,853	98.4%	2,558,000	100.6%	2,777,000	219,000	108.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
公共施設での災害 (件)		2件	5件	1件	0件	3件			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には速やかな手続を行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保険加入することで、市施設での事故への補償対応を図ることができるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	損害賠償金の補てん等、被害者へ適切な対応ができるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き保険加入することで、市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続を行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理の徹底を図っていく。								

事務事業評価票

		所管課		契約管財課					
事業番号	0149800	事務事業	市営住宅管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市営住宅の維持管理を適正に行うことにより、入居者が安心・安全に生活できる環境を維持する。								
事業対象	住宅に困窮する低所得者の市民	事業概要	保守点検、修繕等の施設管理及び使用料徴収事務並びに入退室管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,316,171	5,523,000	5,125,859	92.8%	935,000	16.9%	1,450,000	515,000	155.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
入居者数 (室)		19室 (全室20室) ※令和6年2月末退室	19室 (全室20室) ※令和6年11月末退室	19室 (全室20室) ※令和7年6月末退室	19室	20室			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	建築から31年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕については、包括管理委託により実施する。また、適切な使用料徴収事務を行い、毎月の納入通知配付時に高齢単身入居者宅を訪問して安否確認を行う。なお、市営住宅に入退去者があった場合には、速やかに入退去管理を行う。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	入居希望者からの問い合わせは多く、低額所得者を対象とした市営住宅の需要があるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅困窮している低額所得者への住宅提供ができているため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	建築から31年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検、修繕等の整備を実施し、外壁や屋根等の修繕を計画的に行い、市営住宅の長寿命化を図っていく。また、高齢単身入居者宅を訪問し、毎月の納入通知配布に当たり安否確認を行っていく。								

事務事業評価票				所管課	職員課					
事業番号	0101900		事務事業	職員研修事務事業			細事業	—		
事業目的	公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力及び職務遂行能力と、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成する。									
事業対象	職員		事業概要	研修を実施することにより、積極的に課題解決に取り組む職員、公務員としての自覚・意識を持ち市民の信託に応える職員を育成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	36 職員育成		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,937,575	7,356,000	6,924,433	94.1%	7,421,000	100.9%	7,425,000	4,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
研修受講延べ人数 (人)		1,166	1,229	600	1,250	1,300				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	人材育成基本方針及び人材育成実施計画に基づき、職員の資質や専門性を向上させるために、職場外研修や職場内研修その他各種事業を実施し、人材育成の推進と組織力の向上を図った。今後、第2次国分寺市総合ビジョンに掲げる「自ら考え積極的に行動できる職員の育成」を目指して、職員自らが意欲的に能力向上に取り組めるよう、研修を計画的・継続的に実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	研修の結果は受講後すぐに出るものばかりではないが、現在実施している研修を継続して実施することにより職員の資質が向上するものとするため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	集合研修等の受講と職場におけるOJTの実施を両立する現在の実施方法は、知識の習得と実務経験の蓄積につながる手法であり、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都市町村職員研修所等の外部研修への派遣、OJTを含めた庁内研修など効果の高い研修を引き続き実施するとともに、新たに資格取得助成制度の導入による更なるスキルアップを目指すなど、人材育成基本方針に定められた「めざす職員像」の人材育成を推進するための予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	防災安全課					
事業番号	0108465		事務事業	公園で行う防災体操教室事業			細事業	—	
事業目的	災害時の在宅避難者にエコノミークラス症候群を起こし命を落とすことのないよう、防災まちづくり推進委員や防災会の方々に防災体操を広め、地域のコミュニティを再構築することを目的とする。								
事業対象	防災まちづくり推進委員 防災会 市民防災まちづくり学校受講者		事業概要	誰の目にも触れやすく避難場所となる公園で、災害発生後、体を動かさなくなることで起こる二次被害を予防する防災体操を実施する。このことにより運動する人を増やすことで、日常でも自分の命を守る(自助力)を向上させるとともに、多世代が参加しやすい環境をつくり、交流から地域コミュニティによる(共助力)を高める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	—	307,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
自主グループ (グループ)		—	—	—	—	2			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事業目的である災害時の在宅避難者への防災体操を実施することを目的に、日頃から防災まちづくり推進委員や防災会の方々に防災体操を広め、促進する事業であることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市と日頃から関係性のある団体への協力依頼、実施団体が長年行っている体操分野のノウハウを生かし、防災体操を協働事業として実施することから、妥当性は高いと考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	令和8年度実施提案型協働事業 (単年実施) として協働先となる実施団体から提案があり、協働事業審査会において採択された事業となる。本事業の実施に当たっては、公園で防災まちづくり推進委員や防災会からの協力を得ながら、動かないことで起こる二次被害を予防する防災体操を実施し、誰もが参加しやすい環境をつくり運動する人達を増やし、自助力、共助力を高め、自主グループの立ち上げを目指す。本事業を実施するため、協働事業審査会において採択された実施団体に対する委託費を計上する。								

事務事業評価票				所管課	防災安全課					
事業番号	0110900		事務事業	防犯事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市防犯まちづくり実施計画に基づき、地域の防犯意識の啓発と防犯活動を充実させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、市民が犯罪被害に遭遇することのない、安全・安心に暮らせる犯罪に強いまちづくりを推進する。									
事業対象	市民		事業概要	地域の防犯力向上のために自主防犯活動を支援するとともに、地域の防犯に係る人材を育成し、警察等の関連団体との連携を深める。また、依然として発生している特殊詐欺による被害防止のための取組を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,566,748	10,279,000	9,513,678	92.6%	21,472,000	208.9%	28,983,000	7,511,000	135.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
【令和6年度まで】国分寺市が治安の良いまちだと感じる市民の割合 【令和7年度から】市内刑法犯認知件数		77.6%	78.0%	471件	-	417件				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市民の防犯意識及び各家庭における防犯力を高め、安全に暮らすことができる環境づくりを目的として、市民が自らの住宅の防犯対策に要した費用の一部を補助する「住まいの防犯用品購入費補助事業」を実施する。まちづくりにおける安全・安心の環境整備について、令和6年度は地域団体からの街頭防犯カメラの設置及び更新の相談に応じ、更新に伴う補助を行った。併せて設置団体の更なる軽減を図るため、街頭防犯カメラの維持管理費及び運用経費の補助を行った。今後も自治会・町内会及び商店会へ街頭防犯カメラ設置の周知を行い、他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。防犯リーダー養成講習会は、メイン講師に依頼する方式から講座ごとに講師を依頼する方式に変更し、さまざまな角度から防犯について学べる環境を整えるとともに、講義を当日欠席した受講生に対し、後日オンラインで受講できるWebフォローを行う。防犯まちづくり委員会は、多くの委員が参加できるよう、ブロック連絡会及び防犯キャンペーンを平日及び土曜日に開催する。また小金井警察署員との懇談を土曜日に開催し、組織の活性化を図る。地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援として、犯罪・不審者情報の提供、子どもの見守り活動の呼びかけ、防犯対策啓発、自主防犯活動団体への活動資機材の支給を行った。今後も地域の防犯意識の形成及び向上のため、引き続き支援していく。特殊詐欺対策について、自動通話録音機の購入は引き続き東京都消費者行政強化交付金を活用し、財政負担の軽減を図りながら実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い			街頭防犯カメラの設置は犯罪抑止の効果があり、自治会・町内会が設置するカメラ意外に新たに市が設置することで、市内全域で犯罪の抑止力を高める。防犯リーダー養成講習会は市民の防犯意識の向上を図るとともに、防犯まちづくり委員の増員につながる。防犯まちづくり委員の全体的組織である防犯まちづくり委員会は、ブロック連絡会での情報共有や街頭防犯キャンペーンを実施することで、まちの安全を守る効果がある。自主防犯パトロールにかかる資機材の支給を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。					
	事業実施方法の妥当性	高い			地域団体からの街頭防犯カメラ設置要望は増加傾向にあり、引き続き市が地域団体とともに取り組むとともに市が設置する防犯カメラ事業に取り組む。自主防犯団体によるまち歩きや、防犯パトロールは、まちの安全・安心を守ることができ、市や警察とともに事業を行うことで、より効果を高めることができる。住まいの防犯用品購入費補助事業は都の補助金を活用し、継続実施する。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	まちづくりにおける安全・安心の環境整備については、地域団体からの街頭防犯カメラ設置及び更新設置希望に基づき、その費用を年度当初予算で計上するとともに東京都の補助金制度を活用する。また、市が設置する街頭防犯カメラについても東京都の補助金制度を活用する。特殊詐欺被害防止のため特殊詐欺等対策電話機購入費補助金を計上した。犯罪被害に遭う市民をなくすため、住まいの防犯用品購入費補助金を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課					
事業番号	0148300		事務事業	市民防災事務事業			細事業	市民防災まちづくり学校事務事業		
事業目的	防災都市づくりを総合的に進めるために、市民への防災まちづくりに関する教育、情報の提供を系統的、体系的に行うことを通じて市民意識の高揚を図ると同時に、地域における市民防災の発展、あるいはまちづくりを自主的に推進するリーダーを養成することを目的としている。									
事業対象	市民		事業概要	市民自らが安全で住みよいまちづくりに関心を持ってもらえるよう、約1年間をかけて、防災に関する様々なテーマを学ぶ学習の場を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	336,958	420,000	395,516	94.2%	515,000	122.6%	791,000	276,000	153.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修了者数 (人) (累計)		1,508	1,530	1,530	1,565	1,600				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民防災まちづくり学校修了者のうち希望された方が「市民防災推進委員」となるが、修了者22人のうち、15人を認定した。令和6年度は、オンラインも活用したハイブリット講座を3回実施した。受講者数が定員に達するよう様々な媒体を活用し工夫していく。市民防災まちづくり学校の修了生が、市民防災推進員として地域でリーダーシップを発揮し、地域社会で防災の普及・啓発活動をしていくなかで新たな防災まちづくり推進地区が誕生する。そして、防災まちづくり推進地区の中から、新たな担い手が防災まちづくり学校を受講するというサイクルをつくることで、新たな人材の掘り起こしや育成が可能となることから、他の事業とあわせて継続して実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	1年間をかけて、防災に関する講座を学ぶことで知識が向上するとともに、学校で知り合った仲間を通して交流する機会となり、防災の発展、まちづくりの推進に寄与することが期待できるため有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門の講師による講座や実際に活動している市民、市の職員が講師となることで、身近に防災に関して触れることができ、市民が実際の防災に関する活動に良い影響を与えることができるため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和8年度予算では、定員40名に必要な消耗品費や講師料、教材費等を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課					
事業番号	0148400		事務事業	市民防災事務事業			細事業	市民防災推進委員会事務事業		
事業目的	市と協力して自主的かつ自発的に地域における市民防災を進めていくために、市長より認定された「国分寺市民防災推進委員」の全市的なボランティア組織である「国分寺市民防災推進委員会」の一層の発展を目的としている。									
事業対象	市民防災推進委員		事業概要	国分寺市民防災推進委員の意見、情報、経験等の交流や市民防災の全市的拡がり発展のため国分寺市民防災推進委員会を設置し、市はその活動を遂行する上で必要となる情報、資料等について、積極的に援助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	151,534	489,000	483,322	98.8%	275,000	56.2%	423,000	148,000	153.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民防災推進委員認定者数 (累計)		1,357	1,372	1,372	1,407	1,442				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、市民防災推進委員会を設置し、五役会議、事務局会議を通して、推進委員相互の交流と情報交換を行うことにより、市民主体の防災まちづくり活動の普及・発展を図ることを目的に行っており、災害に強い人づくり及び地域のコミュニティ形成に重要な役割を担っている。市民防災推進委員の協力を得て実施しているイザ!カエルキャラバン!事業は、防災フェスタにおいて実施したことで、幅広い世代への防災意識高揚につながった。今後も、地域の市民防災推進委員の参加を呼びかけることにより委員会活動の活性化にもつながるため、継続して実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	市民防災推進委員会を通して、防災推進委員同士が交流を図るとともに、地域の活動における情報交換や防災に関する講演会・研修を行うことで、防災力の向上につながり、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定期的に事務局会議を開催し、防災だよりや事務局通信を発行することで、全市にいる市民防災推進委員への情報伝達が図られ、研修の実施により自発的な地域活動における防災力の向上にもつながっていることから妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「国分寺市民防災推進委員会」の活動は、地域の防災力を向上させる基盤であり、継続して支援する必要がある。市民防災推進委員の知識向上を図るための研修や市民防災推進委員として活動するための予算、市民防災推進委員として一般市民に防災を啓発するための予算を計上する。									

事務事業評価票				所管課	防災安全課					
事業番号	0148500		事務事業	市民防災事務事業			細事業	むかしの井戸づくり等事務事業		
事業目的	地域社会における災害時の生活用水の確保、水と緑を通した都市環境の保全、市民のふれあいの場の確保などを目的として設置した25か所（うち2か所は民間井戸）について市民と協働して維持・管理を行う。また、大規模な地震等の災害発生時に、被災者への生活用水を共助として無償提供してもらえるよう、災害時協力井戸の登録者数増やしていく。									
事業対象	井戸を使用する市民		事業概要	災害時の生活用水の確保や平常時の市民のふれあいの場として、25か所の井戸の水質検査を実施し、その結果や設置場所、井戸端会議等の内容を広報誌として発行を行っている。令和7年3月に1か所市の公園に井戸を設置。また、井戸端会議時に簡易水質検査を実施し、防災に関する情報交換等の一環としている。災害時協力井戸については、災害時の生活用水を確保するために、登録者を幅広く募集している。また、登録井戸の水質管理のために、年一回水質検査を行っている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	846,200	435,000	326,959	75.2%	457,000	105.1%	781,000	324,000	170.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
設置数（箇所）（累計）		25	26	26	26	26				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市内12か所のむかしの井戸において、井戸端会議を定期的に開催することで、各井戸周辺地域のコミュニティ形成を図った。災害時には地域の重要な生活用水の給水拠点となるため、今後も定期点検や修繕を行い、維持管理していく。また、宅地開発に伴い公園が設置される場合、むかしの井戸の設置を開発事業者へ要望していく。今年度は、大規模な地震等が発生した時に、近隣の被災者へ井戸水を共助として無償提供いただく「災害時協力井戸」の登録者の募集を行ったが、応募がなかった。市内には、井戸所有者がいることから、今後は、募集について広報を図り、市民の身近な場所での災害時の生活用水の確保に努めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	公園内に設置している「むかしの井戸」は、平常時には井戸端会議を通して地域のコミュニティ形成の一助となり、災害時は、手押し式のため生活用水となることから有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定期的に水質検査や点検により必要な修繕をすることで、安全で安心な井戸として市民が使用できる。さらに、民間井戸の活用により災害時に生活用水として使用できる場所の拡充が図れることから妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	公園内に設置している井戸26箇所の水質検査委託料と井戸端会議のきっかけとなる簡易水質検査キットを予算計上する。また、民間井戸の所有者へ市報等で災害時に井戸の活用に協力できる市民を募集し、協力した所有者には、市が看板の設置や年1回の水質検査を行うために必要な経費を予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課					
事業番号	0148600		事務事業	市民防災事務事業			細事業	防災まちづくり推進地区事務事業		
事業目的	市が進める防災都市づくりを实践していく事業であり、地区住民が中心となり行政が協力して特定地区における防災コミュニティの形成、地区の防災計画及び自主防災組織づくり、そして地域社会における防災環境づくりを目的としている。									
事業対象	防災まちづくり推進地区		事業概要	防災まちづくり推進地区に対して、防災資機材やバス研修等の支援を行う。また、新規に協定を締結した防災まちづくり推進地区に対し、地区防災計画の策定のためにコンサルタントの派遣を行う。さらに、地区防災計画策定後の見直しに関しての支援やその見直し内容に関して発表会を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,429,236	6,993,000	6,410,346	91.7%	5,196,000	74.3%	5,497,000	301,000	105.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
推進地区面積と市面積の比（%）		52	53	53	53	53				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	防災まちづくり推進地区を全市的に進め地域防災力を向上していくことを目標に、地域の特性に応じた防災環境づくりを継続して実施する。防災まちづくり推進地区を目標にしている自治会等へは、引き続き支援を行っていく。市民防災推進委員が中心となって、防災まちづくり推進地区を目指したいという地域団体が立ち上がったことから、今後も会議に参加しながら連携を図っていく。令和5年度から開始した、防災まちづくり推進地区発表会を今年度も開催した。さらに、防災まちづくり推進地区へ10万円を上限に防災資機材等の補助金を支給する制度は、15地区すべての団体から申請があり、補助金を支給した。今後も、防災まちづくり推進地区の取組内容を市民等に広く知ってもらい、全ての地域が防災まちづくり推進地区となるよう防災まちづくりに取り組んでいく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	防災まちづくり推進地区として協定を締結することにより、地区防災計画に基づき、地域住民とともに防災活動を行い、災害時には地区本部の設置により在宅避難者への円滑な支援が可能となることから有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	防災まちづくり推進地区と市が協働で活動することで、市の防災に関する情報や方針について情報伝達され、災害時の市民の支援に関して、自発的な取組が期待できることから妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	防災まちづくり推進地区へ防災資機材等の補助金として予算計上する。また、第16地区南町一丁目自治会への地区防災計画策定の3年目の支援をするためのコンサルタント委託料と協定に基づくバス研修の費用、地区防災計画において地区本部と指定する予定の南町野川公園のフェンス修繕に係る費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課					
事業番号	0150000		事務事業	消防団員活動事務事業			細事業	—		
事業目的	地域防災の要である消防団の活動を円滑に行う。									
事業対象	国分寺市消防団		事業概要	消防組織法により市町村は消防事務を処理するための機関として消防団を設置することとされ、その事務費用を負担し活動の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	66,463,628	69,682,000	61,333,008	88.0%	67,148,000	96.4%	113,548,000	46,400,000	169.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
94 (基本団員) 18 (機能別団員)		87	83	85 (基本団員) 18 (機能別団員)	85 (基本団員) 18 (機能別団員)	94 (基本団員) 18 (機能別団員)				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	消防団は、消防組織法に基づき火災や自然災害等から市民の生命・財産を保護するために配置している。地域に根差した活動は地域防災の要であり、かつ災害等発生時において迅速に適正な活動を行うため、今後も円滑な運営ができるよう事業を実施していく。令和6年度は、最新鋭の消火用ホースやノズル等を購入し資機材の充実を図った。令和7年度は、消防団条例の改正に伴い機能別団員制度を創設したことから、大規模災害時に特化して活動する団員の装備品の購入や各種訓練を実施することで消防団活動体制のさらなる強化を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	在住在勤者で構成されている消防団は、地域防災の要として重要な組織であり、災害発生時の迅速な対応に非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	消防団は6個分団から構成されており、市内を6区域に分けて受け持ち区域としていることから、発生した災害に迅速な対応が取れるため効率性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	消防組織法に基づき、災害から市民の生命・財産を保護するため消防団を設置している。今後も消防団の広報や活動の周知を行うとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団員の装備品の充実を図る。消防団は地域防災の要として非常に重要な組織であることから、今後も円滑な運営ができるように事業を実施していく。令和8年度は、消防団員の欠員解消に向けて月額報酬を増額するとともに報酬制へ移行して処遇改善を図る。このほか消防団活動のデジタル化を図り、災害時の情報伝達の迅速化、出動状況管理における団員の負担軽減を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課					
事業番号	0150100		事務事業	消防施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	消防団詰所の維持及び市内の消防水利の管理を行い、消防力を強化する。									
事業対象	消防団詰所 消防水利		事業概要	消防組織法により、市町村は消防事務を処理するための機関として消防団を設置することとされ、その施設維持費を負担し施設活用の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,995,775	37,504,000	28,699,491	76.5%	41,073,000	109.5%	63,336,000	22,263,000	154.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
消防水利充足率 (%)		84.7	84.7	84.7	84.7	84.7				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	消防水利については、平常時の消火栓等の消防水利充足率は昨年度に比べて横ばい、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は昨年度同様である。貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため、不足メッシュ地域について開発事業の協議で設置できるよう事業者要望する。また、消防水利の配備状況について、国分寺消防署と連携を図りながら配備状況を管理し、消火栓は水道局、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	火災等の対応において平常時の消火栓、震災時の貯水槽等の消防水利の整備を図ることは消防力の強化につながり迅速な災害対応に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	消火栓の設備は水道局と情報を共有し、計画的に実施している。また、詰所の建替えについても同様に、計画に基づき実施していることから効率性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	消防水利については、平常時の消火栓等の消防水利充足率は概ね充足しているが、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は依然として十分とはいえないため消防水利の不足地域については開発事業者に対し設置を要望していく。また、消防水利の配備状況について国分寺消防署と連携を図りながら、消火栓は水道局との協議、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。								

事務事業評価票				所管課	防災安全課					
事業番号	0150150		事務事業	消防署整備事務事業			細事業	—		
事業目的	消防事務の委託に関する規約に基づき、消防署用地を市が確保する。確保した用地には、東京消防庁が消防署を建設する。									
事業対象	市民等、国分寺消防署		事業概要	国分寺消防署は、築50年を超え老朽化が深刻な状態であるため、早急な建替えが必要となっている。建替えに当たっては、消防事務の委託に関する規約に基づき、消防署用地を用意する。国分寺消防署の泉町移転に併せて、近接となる西元出張所の移転も計画されており、これに伴う用地の提供及び整理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,697,442	1,557,000	1,454,468	93.4%	1,464,000	94.0%	7,633,000	6,169,000	521.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事業進捗管理		西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の運用	西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の運用	西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の運用	西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の運用	本多公民館駐車場舗装等復旧				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国分寺消防署の泉町移転が完了し、令和8年度中の運用開始に向けて本多にある本署跡地で出張所の建設が進んでいる。引き続き本多公民館駐車場を出張所仮庁舎用地で使用するため、本多公民館利用者の駐車場として月極駐車場の確保とコインパーキング駐車サービス券を配布する運用を行うが、月極駐車場を優先的に利用することで経費の削減を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	「消防事務の委託に関する規約」に基づき、消防署用地を確保する。東京消防庁へ消防事務を委託することにより、最新の装備と技術による災害対応活動を行うことができるため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺消防署西元出張所は、築50年を超え老朽化が深刻な状態であるため、早急な建替えが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	「消防事務の委託に関する規約」に基づき、消防署用地は市が用意することとなっている。西元出張所の改築に向けて、仮庁舎用地の整備に伴う本多公民館駐車場所を効率的に運用するほか、本多公民館駐車場の舗装等復旧修繕を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	防災安全課				
事業番号	0150160		事務事業	防災関連用地整備事業			細事業	—	
事業目的	防災関連用地を整備し、市の防災力・消防力の強化を図る。								
事業対象	市民等		事業概要	市民等による防災訓練での活用のため、防災関連用地を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,635,800	140,366,000	134,359,775	95.7%	0	0.0%		—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
事業進捗管理		基本・実施設計	整備工事	—	—	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	令和6年度に市役所新庁舎工事にあわせた整備工事が完了した。整備にあたっては、新庁舎工事と連携しながら、近隣の国分寺消防署や都立武蔵国分寺公園と調整し工事を進めた。令和7年度は、防災関連用地を使用した防災力向上事業や防災フェスタを開催するほか、消防団による放水訓練を実施し市の防災力・消防力の強化するために活用する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

		所管課		防災安全課					
事業番号	0150200	事務事業	震災総合防災訓練事務事業			細事業	—		
事業目的	災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の防災行動力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。								
事業対象	市民、事業者、防災関係機関		事業概要	市の防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災	
	●			●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,825,689	4,966,000	4,413,277	88.9%	5,919,000	119.2%	6,777,000	858,000	114.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
参加者数（人）		7,937	7,782	2,747	6,218	17,181			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	防災フェスタでは、「全世代が楽しみながら防災を学べる体験の場」をコンセプトに子供向けの訓練や物販等のイベントを実施し、昨年と同様に世代を超えて多くの市民の参加を募ることができた。また、防災関係機関とは、地域防災計画に基づく応急対応のテーマ別に各種訓練を実施し、計画やマニュアルの実効性について検証・確認を行った。今後も各種訓練を通じて参加者の防災意識の高揚と知識の向上を図るとともに、実践的な訓練の実施に努め、地域の災害対応力の向上を図っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	訓練を通じて自助・共助・公助の連携による地域防災力が向上され、被害の抑制・軽減が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	大規模地震から市民の生命、身体及び財産を保護するため、訓練を通じて防災関係機関の連携強化と市民の災害対応力向上を図る必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が60%～90%程度と高い数字で予測されていることから、市民・市・防災関係機関が連携して訓練を実施することにより、災害対応能力を向上させ、被害の抑制及び軽減を図っていく必要がある。いつ起こるか分からない災害に備えて関係機関との連携強化のため各種訓練を実施するとともに、地域防災力の維持・向上を図るため、防災意識の啓発と防災知識の向上を目的とした防災フェスタ事業費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	防災安全課					
事業番号	0150300		事務事業	防災・罹災対策事務事業			細事業	—	
事業目的	防災備蓄食料・資機材、防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。								
事業対象	市民、事業者、防災関係機関		事業概要	大規模な自然災害に備えて、必要な備蓄食料・資機材等を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災	
	●			●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	165,817,149	332,137,000	329,919,992	99.3%	85,229,000	25.7%	302,501,000	217,272,000	354.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
災害用備蓄食料の総数 (食)		157,758	152,986	—	151,434	152,000			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	東京都地域防災計画の改定、近年の大規模災害から得られた教訓や知見、新庁舎への移転等を踏まえて地域防災計画の改定を行い、同時に事業継続計画や職員行動マニュアルについても見直しを行った。計画等の改定により業務分担の最適化や事業継続の実効性が高まり、防災体制が充実強化された。また、新庁舎では常設の災害対策本部室が設置され、災害に即応できる環境が整ったことから、発災時に災害対策本部機能を迅速に発揮し、関係機関と緊密な連携を図りながら災害対応を実施できるよう運用体制を整えていく必要がある。また、家庭内備蓄については、家庭用防災用品購入費補助事業を継続することで市民の防災意識を喚起し、家庭内での備えを促進していく。公的備蓄については、大規模や局地的な災害に備えて、今後も備蓄計画に基づき必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに、市での備蓄に加え、災害時応援協定による調達も併せて推進していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	災害時に備え、食料や資機材等を計画的に購入することで備蓄物資の充実が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	災害時の迅速な応急活動や避難所における避難生活の安定を図るため、必要な資機材の購入や保存期限を迎える食料の入れ替えなどより、計画備蓄数を維持する必要がある。なお、東京都の新たな被害想定に基づくと、食料の備蓄目標数が約19万食から約14万7千食に減少することから、今後全体量を減らす過程で毎年の購入量の平準化を図っていく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が60%~90%程度と高い数字で予測されており、大規模災害に備えて引き続き必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに、災害協定による調達も併せて推進していく必要がある。また、老朽化しているアナログ防災行政無線機器を更新し、防災行政無線のデジタル化を進めるための工事費用や老朽化している防災備蓄倉庫の更新費用を計上する。また、備蓄物資の在庫管理について、事務負担の軽減と効率化を図るためのシステム導入費用を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	防災安全課						
事業番号	0150400		事務事業	水防対策事務事業			細事業	—		
事業目的	台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。									
事業対象	市民・事業者・防災関係機関		事業概要	市の水防体制強化と市民の防災意識の高揚を図るために水防訓練を実施する。また、ハザードマップ等を活用し、防災知識の普及啓発を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,443,956	3,011,000	3,005,592	99.8%	1,496,000	49.7%	1,498,000	2,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
水防活動実施件数		2	3	1	2	3				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	例年、梅雨時期や台風時期では、本市においても局地的大雨や集中豪雨が発生していることから、市民に対して風水害時の避難情報や避難行動、事前準備について市報やホームページ等を通じて周知し、普及啓発を継続的に行っていく必要がある。今後も水害の発生が懸念される出水期を前に水防訓練を実施し、防災関係機関や自主防災組織との連携強化を図るとともに、市民一人一人が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう防災意識の啓発を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	消防署との合同訓練により、相互の連携強化と水防工法技術の向上が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	局地的な豪雨や大型台風による被害の抑制・軽減を図るため、防災関係機関と市民が連携して訓練に取り組む必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年、局地的な大雨や大型台風の発生が頻発しており、想定外の水害に対しても柔軟に対応できるよう関係機関や自治会・町内会と連携して態勢づくりを進めていく必要がある。また、市民が水害のリスクを理解し安全で適切な避難行動をとれるよう、引き続き地域の浸水危険や土砂災害危険についてハザードマップや防災アプリ、水防訓練等の機会を通じて啓発を行うとともに、周知を図っていく必要がある。以上のことから次年度も引き続き水防訓練を実施するための費用を計上する。									